

# 平成26年度 当初予算要求の概要

局・区名

建築都市局

11,061

百万円

局区予算要求方針

(対前年度予算 + 36.8 %)

建築都市局では、堺のまちの活力や成長を支え、将来にわたり持続可能な都市経営を実現するため、堺市マスタープランに掲げる「堺・3つの挑戦（子育て・歴史文化・低炭素）」と市が推し進める「市民が安心、元気なまちづくり」に取り組むとともに、都市計画の基本的な方針である都市計画マスタープランに基づき、「活力・居住魅力・環境共生・安全安心の都市づくり」など、社会情勢や市民ニーズに的確に対応した都市づくりを戦略的に進めています。

これに基づき、平成26年度の予算要求においては、重点項目として、「堺・3つの挑戦」の実現に向け、①子育て：泉北ニュータウンの再生、②歴史文化：中心市街地の活性化と魅力あるウォーターフロントの形成や歴史文化資源を活かした景観形成、③低炭素：総合交通体系の構築や公共交通の利用促進、利便性向上に要する予算要望を、また「市民が安心、元気なまちづくり」の実現に向け、鉄道施設や大規模建築物の耐震化とともに、密集市街地の整備、市営住宅の計画的な建替え等に要する予算要望を行い、「活力・居住魅力・環境共生・安全安心の都市づくり」の推進を図っていきます。

## 重点的に取り組むもの

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

### ◆堺・3つの挑戦

#### 1 子育てのまちづくりの推進

○ 泉北ニュータウン再生推進事業

101 百万円

子育てしやすい住環境などまちの魅力発信の強化、公的賃貸住宅ストックにおけるリノベーションの促進や夫婦・子育て世帯向け家賃補助の拡充など、泉北ニュータウン再生に向けた取組みを行います。

#### 2 歴史文化のまちづくりの推進

・ 都心整備推進事業

640 百万円

中心市街地を含む都心地域の活性化に向けて、市民交流広場等の実施設計や用地取得・整備に向けた取組みなどにより、事業を推進します。

・ 都心活性化推進事業

10 百万円

中心市街地活性化基本計画の策定や、地域主体の様々な取組みに対する支援などにより、公民協働で中心市街地を含む都心地域の活性化を推進します。

・ 堺東駅南地区市街地再開発事業

196 百万円

施行者である再開発会社が行う施設建築物の基本設計等に対する補助金や公共施設の実施設計に対する負担金の支出などにより、堺東駅南地区市街地再開発事業を推進します。

・ 臨海部活性化推進事業

818 百万円

堺臨海部の賑わいづくりに向けて、大浜北町市有地の整備をはじめ、堺旧港では、回遊性の向上や活性化を図るための方策検討を行うなど、更なる活性化の取組みを行います。

・ 景観形成事業

4 百万円

重点景観形成地域（百舌鳥古墳群周辺地域、堺環濠都市地域）における景観形成基準の作成などにより、本市固有の資産を活かした良好な景観形成を進めます。

・ まちなみ再生事業

8 百万円

景観計画において重点景観形成地域に位置付けている堺環濠都市地域の北部を中心に、事業計画の策定などにより、歴史文化を活かしたまちなみ再生を図ります。

#### 3 低炭素社会の推進

・ 総合交通体系調査

36 百万円

都心交通検討会議の検討内容を受け、東西交通の具体化について市民意識の把握等を行います。また、地域内公共交通の維持・活性化に向け、公共交通の利用を促進する取組み等を行います。

・ 公共交通利用促進事業

361 百万円

バス事業者が導入するICカードシステム、ノンステップバスに対する補助やおでかけ応援バスの事業負担などにより、バスの利用促進や利便性の向上を図ります。

・ 路面電車活性化事業

623 百万円

阪堺線における利用者拡大策や低床式車両・停留場改修等の利便性向上、老朽化対策に対する支援策を実施することにより、阪堺線の再生・活性化を図ります。

## ◆市民が安心、元気なまちづくりの推進

### 4 安全・安心なまちづくりの推進

- ◎ 鉄道施設耐震補強促進事業 31 百万円  
大規模地震による鉄道施設の被害防止のため、鉄道事業者の耐震対策事業に対して補助を行うことにより、列車の安全運行及び鉄道利用者の安全確保とあわせて、緊急応急活動の機能確保を図ります。
- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業 808 百万円  
耐震診断義務付け大規模建築物の耐震改修補助などの法改正への対応や、住宅・建築物の耐震改修補助の拡充を行うとともに不燃化等に係る費用の一部を補助することにより、既存の建物改修を促進し、安全性の向上等を図ります。
- ・ 都市政策推進事業（震災に強いまちづくり基本計画の改定など） 10 百万円  
地域防災計画の見直しを受け、東日本大震災による新たな知見等を踏まえた震災に強いまちづくり基本計画の改定などを行います。
- ・ 密集住宅市街地整備事業（新湊地区） 138 百万円  
重点密集市街地である新湊地区において、狭あい道路の拡幅や公園等の公共施設整備と老朽建築物等の建替え支援を行い、密集市街地の整備を進めます。
- ・ 協和町・大仙西町住宅建替事業 830 百万円  
第一期の建設工事と第二期の設計等を行うなど、住宅地区改良事業により整備された協和町・大仙西町住宅の建替えを進めます。
- ・ 小阪住宅建替事業 832 百万円  
第二期解体工事や建設工事を行うなど、小阪住宅の建替え事業を進めます。

#### 主な行財政見直し項目

- ・ 市営住宅余剰地の売却【約1,600百万円】
- ・ 資産の有効活用による土地貸付収入の徴収【約56百万円】
- ・ 外郭団体の見直し（住宅供給公社補助金の見直し）【▲約7百万円】